

令和4年度  
宮津市決算の概要

令和5年8月

宮 津 市



## 【令和4年度会計別決算(水道事業、下水道事業を除く)】

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支		
一般会計	12,224,799,497	11,933,931,448	290,868,049	6,887,697	283,980,352	481,650,432	△ 197,670,080		
特別会計	土地建物造成事業特別会計	1,200	137,954,350	△ 137,953,150	—	△ 137,953,150	△ 137,934,350	△ 18,800	
	国民健康保険事業特別会計	2,108,057,392	2,105,466,932	2,590,460	—	2,590,460	5,110,873	△ 2,520,413	
	後期高齢者医療特別会計	381,868,058	373,541,697	8,326,361	—	8,326,361	6,097,249	2,229,112	
	介護保険事業特別会計	2,981,242,261	2,874,811,442	106,430,819	—	106,430,819	107,808,780	△ 1,377,961	
	介護予防支援事業特別会計	13,525,778	11,168,029	2,357,749	—	2,357,749	2,831,498	△ 473,749	
	休日応急診療所事業特別会計	21,508,913	19,124,336	2,384,577	—	2,384,577	1,497,251	887,326	
	特別会計 財産区	上宮津	6,792,806	4,851,142	1,941,664	—	1,941,664	579,473	1,362,191
		由良	378,622	23,000	355,622	—	355,622	288,622	67,000
		栗田	10,051,678	7,687,029	2,364,649	—	2,364,649	196,619	2,168,030
		吉津	10,103,603	6,474,707	3,628,896	—	3,628,896	3,633,558	△ 4,662
世屋		265,090	55,400	209,690	—	209,690	184,730	24,960	
養老		2,828,652	1,688,124	1,140,528	—	1,140,528	630,668	509,860	
日ヶ谷		366,049	21,000	345,049	—	345,049	316,049	29,000	
計		30,786,500	20,800,402	9,986,098	—	9,986,098	5,829,719	4,156,379	
計	5,536,990,102	5,542,867,188	△ 5,877,086	—	△ 5,877,086	△ 8,758,980	2,881,894		
総合計	17,761,789,599	17,476,798,636	284,990,963	6,887,697	278,103,266	472,891,452	△ 194,788,186		

# 1 一般会計決算の概要

## (1) 決算の規模

- 歳入決算額 122 億 2,479 万 9 千円 (前年度比 1 億 8,805 万 1 千円、1.5%の減)
- 歳出決算額 119 億 3,393 万 1 千円 (前年度比 3,984 万 1 千円、0.3%の増)
- 決算収支
  - ・ 歳入歳出差引額 2 億 9,086 万 8 千円の黒字 (前年度 5 億 1,876 万円の黒字)
  - ・ 実質収支 2 億 8,398 万円の黒字 (前年度 4 億 8,165 万円の黒字)
  - ・ 単年度収支 1 億 9,767 万円の赤字 (前年度 3 億 5,260 万 4 千円の黒字)

### 市政運営の総括

- 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、財政健全化の取組みを強化
- 「第 7 次宮津市総合計画」の 2 年目として、2 つの重点プロジェクトと 5 つのテーマ別戦略を中心に各施策・事業を実施
- 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策もきめ細かに実施

### [主な特徴点]

#### ■ 財政健全化の取組み

- ▶ 令和元年度から 5 年度までの 5 年間で約 41 億円の財源不足を解消するための「財政健全化に向けた取組み」を継続実施
- ▶ 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、人件費の更なる削減、DX の推進、公共施設の再編、「持続可能な行財政運営有識者会議」での行政サービスのあり方検討などに加え、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金への積立、庁舎整備基金及び、こども若者未来応援基金の新規造成など、安定した行財政基盤の構築に取り組む
- ▶ 近年の生活関連基盤の整備等に係る公債費の大幅増の影響があったものの、上記の取組みに加え、国の臨時経済対策による普通交付税の追加交付などの特殊要因により、依然として極めて厳しい水準ではあるが、各種財政指標は改善

#### ■ 第 7 次宮津市総合計画に基づく事業の実施

- ▶ 「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち”みやづ”」の実現を目指し、「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」、「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の 2 つの重点プロジェクト及び「5 つのテーマ別戦略」を強力に推進
- ▶ 「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」として、前尾記念クロスワークセンターMIYAZU を核とした関係人口創出、福祉人材確保や若者定住に向けたみやづ城東タウンのリノベーション、にっこりあでの託児サービス試行等を実施
- ▶ 「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」として、観光事業者と連携した観光地の高付加価値化及び食の魅力向上、島崎エリア再開発に向けた調査等を実施

#### ■ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策をきめ細かに実施

- ▶ 新型コロナ対策として、「感染防止・健康保持対策」「新しい生活様式への対応」「経済回復対策」を、新型コロナ及び物価高騰対策として「生活支援対策」「子育て支援・教育環境充実対策」「経営支援対策」を、市内への影響を見極めながら、きめ細かに実施

## 【一般会計決算の概要】

	令和3年度	令和4年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	12,412,850	12,224,799
2 歳出決算額 B	11,894,090	11,933,931
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	518,760	290,868
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	37,110	6,888
5 実質収支 (C - D) E	481,650	283,980
6 単年度収支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) 352,604	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 197,670
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	79,500	138,000
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	432,104	△ 59,670

※令和4年度の実質収支黒字283,980千円のうち1億円について、地方自治法第233条の2ただし書の規定により、財政調整基金に決算剰余金積立を行った。

## (2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 122 億 2,479 万 9 千円 (前年度比 1 億 8,805 万 1 千円、1.5%の減)

● 全体に占める割合は、自主財源が増、依存財源が減

\* 自主財源：財産収入が減となるものの、固定資産税の新型コロナ減免制度終了等による市税の増や廃止基金の繰入金増などにより全体的に増

\* 依存財源：国臨時経済対策により地方交付税は増となったが、国給付金事業の減による国庫支出金減、発行抑制による市債減などにより減

\* 自主財源 36 億 9,612 万 7 千円(前年度比 4 億 230 万 6 千円、12.2%の増)

▶ 市税：25 億 1,674 万 3 千円(前年度比 8,667 万 5 千円、3.6%の増)

- ・ 個人市民税：6 億 8,947 万 7 千円(△329 万 5 千円)
- ・ 法人市民税：1 億 7,526 万 7 千円(+2,280 万 1 千円)
- ・ 固定資産税：13 億 7,507 万円 (+4,608 万 3 千円)
- ・ 入湯税：3,456 万 7 千円(+1,308 万 7 千円)

▶ 分担金及び負担金：9,167 万 1 千円(前年度比 244 万 5 千円、2.6%の減)

- ・ 老人ホーム入所者等負担金：1,497 万 4 千円(+237 万 6 千円)
- ・ 学校給食費保護者等負担金：5,215 万 3 千円(△196 万 9 千円)
- ・ 漁港施設整備事業分担金：8 万 3 千円(△220 万 8 千円)

▶ 財産収入：1,760 万 9 千円(前年度比 3,264 万 5 千円、65.0%の減)

- ・ ブロードバンド設備等貸付料：2 千円(△1,178 万 5 千円)
- ・ 土地売払収入：23 万 8 千円(△2,080 万 2 千円)

▶ 寄附金：2 億 3,901 万 5 千円(前年度比 7,982 万円、50.1%の増)

- ・ ふるさと宮津応援寄附(ふるさと納税)：1 億 8,520 万 2 千円(+2,748 万 4 千円)
- ・ 企業版ふるさと納税寄附：910 万円(皆増)
- ・ 一般寄附：4,233 万 8 千円(皆増)

▶ 繰入金：1 億 5,918 万 1 千円(前年度比 1 億 2,041 万 1 千円、310.6%の増)

- ・ 基金繰入金：1 億 4,959 万 7 千円(+1 億 1,383 万 6 千円)

▶ 繰越金：2 億 1,876 万円(前年度比 1 億 223 万円、87.7%の増)

- ・ 純繰越金：1 億 8,165 万円(+8,260 万 5 千円)、明許繰越金：3,711 万円(+1,962 万 6 千円)

▶ 諸収入：1 億 8,900 万 8 千円(前年度比 4,903 万 9 千円、35.0%の増)

- ・ 「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金：2,613 万 9 千円(皆増)
- ・ 消防団退職報償費給付金：1,577 万 5 千円(+1,359 万円 1 千円)

**\* 依存財源 85 億 2,867 万 2 千円(前年度比 5 億 9,035 万 7 千円、6.5%の減)**

▶ **地方消費税交付金：4 億 2,521 万 5 千円(前年度比 219 万 5 千円、0.5%の減)**

・うち社会保障財源化分：2 億 2,086 万 4 千円(△473 万 3 千円)

(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当)

▶ **地方特例交付金：696 万 5 千円(前年度比 5,583 万円、88.9%の減)**

・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金：0 万円(皆減 △5,244 万 5 千円)

▶ **地方交付税：45 億 5,520 万 1 千円(前年度比 1 億 566 万 1 千円、2.4%の増)**

・普通交付税：36 億 7,837 万 9 千円(+8,705 万 4 千円)

※うち、国の臨時経済対策に伴う追加交付分等 1 億 598 万 9 千円(△9,989 万 8 千円)

※臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 37 億 6,677 万 6 千円(△5,199 万 3 千円)

・特別交付税：8 億 7,682 万 2 千円(+1,860 万 7 千円)

▶ **国庫支出金：18 億 4,242 万 9 千円(前年度比 5 億 2,211 万 1 千円、22.1%の減)**

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・地方創生臨時交付金：3 億 3,729 万 2 千円(△9,448 万 5 千円)

・新型コロナ給付金(非課税世帯等)関連補助金：1 億 8,384 万 2 千円(△2 億 9,957 万 6 千円)

・新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金：8,686 万 1 千円(△6,114 万 9 千円)

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・普通建設事業費に係る国庫支出金：9,575 万 9 千円(△1 億 7,084 万 7 千円)

※主な増減

防災・安全交付金(タヶ丘団地整備)：1,180 万円(△4,685 万 9 千円)

地方創生テレワーク交付金(クロスワークセンター整備等)：0 万円(皆減 △4,745 万 8 千円)

・普通建設事業費以外に係る国庫支出金：11 億 3,867 万 5 千円(+1 億 394 万 6 千円)

※主な増減

地域一体となった観光サービスの高付加価値化事業費補助金：4,000 万円(皆増)

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金：5,287 万 5 千円(+3,388 万 9 千円)

▶ **府支出金：8 億 9,139 万 2 千円(前年度比 1,179 万円、1.3%の減)**

・子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金：606 万 2 千円(皆増)

・きょうと地域連携交付金：1 億 4,384 万 5 千円(+848 万 9 千円)

・災害に強い森づくり事業委託金：0 万円(皆減 △3,850 万円)

▶ **市債：6 億 3,449 万 7 千円(前年度比 1 億 1,384 万 7 千円、15.2%の減)**

・建設地方債：4 億 4,500 万円(+580 万円)

※主な増減

過疎対策事業債：2 億 130 万円(△1 億 130 万円)

土木債：2 億 600 万円(+1 億 1,080 万円)

※建設地方債発行キャップ(年平均 5 億 5,000 万円)の状況

R3～R4 累計 11 億円に対し、発行総額 6 億 8,280 万円(+R5 への繰越 6,970 万円)

・臨時財政対策債：8,839 万 7 千円(△1 億 3,904 万 7 千円)

### (3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 119 億 3,393 万 1 千円 (前年度比 3,984 万 1 千円、0.3%の増)

● 義務的経費、投資的経費は減となるものの、その他の経費は増

\* 義務的経費：近年の生活関連基盤の整備等に係る公債費が大幅増となるものの、国給付金事業の減に伴う扶助費の減や人件費の減により全体として減

\* 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費ともに大幅減

\* その他経費：庁舎整備基金やこども若者未来応援基金の新規造成による積立金の大幅増や観光サービスの高付加価値化等による物件費の増

\* 義務的経費 54 億 9,794 万円 (前年度比 1 億 6,807 万 5 千円、3.0%の減)

▶ 人件費：18 億 6,210 万 2 千円 (前年度比 3,051 万 9 千円、1.6%の減)

※決算分析上の人件費であり、投資的経費（事業費支弁人件費）として分析するものを除いた数値

【参考】全会計における人件費の状況（実人件費ベース）

・一般職職員数：205 人(△8 人)

・総人件費：21 億 3,461 万 4 千円(△3,952 万 5 千円)

うち一般職職員に係る給料・手当（退職手当除く） 12 億 3,784 万 8 千円(△3,717 万 9 千円)

うち時間外勤務手当 7,195 万 4 千円(+989 万 5 千円)

※ 一般会計における時間外勤務手当（選挙等の特殊要因を除く） 5,162 万 2 千円

▶ 扶助費：20 億 6,692 万 4 千円 (前年度比 2 億 8,609 万 1 千円、12.2%の減)

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・非課税世帯・子育て世帯等への臨時特別給付金等：1 億 9,374 万円 (△2 億 6,976 万円)

・新型コロナウイルスワクチン接種事業：4,449 万 9 千円(△4,823 万 9 千円)

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・出産・子育て応援事業：660 万円 (皆増)

▶ 公債費：15 億 6,891 万 4 千円 (前年度比 1 億 4,853 万 5 千円、10.5%の増)

※近年の生活関連基盤の整備及び災害復旧に係る市債元金償還開始等による定時償還額の増

\* 投資的経費 7 億 6,911 万 6 千円 (前年度比 2 億 4,465 万 2 千円、24.1%の減)

▶ 普通建設事業費：7 億 5,930 万 4 千円 (前年度比 2 億 3,469 万 8 千円、23.6%の減)

・河川整備事業（滝馬川改修）：1 億 8,715 万 1 千円(+1 億 2,642 万 4 千円)

・定住促進住宅整備事業（みやづ城東タウン改修）：4,096 万 4 千円(皆増)

・海岸保全施設整備事業（離岸堤整備）：2,810 万円(△5,190 万 1 千円)

・市営住宅環境整備事業（タヶ丘団地整備）：2,384 万 8 千円(△9,558 万 5 千円)

・災害に強い森づくり事業（治山ダム整備）：0 万円(皆減 △3,850 万 1 千円)

・関係人口創出・拡大事業（テレワークセンター整備等）：0 万円(皆減 △1 億 3,820 万 3 千円)

▶ 災害復旧事業費：981 万 2 千円 (前年度比 995 万 4 千円、50.4%の減)



**\* その他経費 56 億 6,687 万 5 千円(前年度比 4 億 5,256 万 8 千円、8.7%の増)**

**▶物件費：18 億 8,389 万 2 千円(前年度比 6,590 万 4 千円、3.6%の増)**

**【新型コロナ・物価高騰対策関連】**

・新型コロナウイルスワクチン接種事業：3,375 万円(△761 万 1 千円)

**【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】**

・持続可能な観光地域づくり事業：9,889 万円 (+9,459 万 4 千円)

・持続可能な環境づくり推進事業：5,287 万 5 千円(+3,363 万 9 千円)

・除雪事業：6,937 万 5 千円(△1 億 160 万 1 千円)

**▶補助費等：20 億 8,308 万 7 千円(前年度比 1,328 万 8 千円、0.6%の増)**

**【新型コロナ・物価高騰対策関連】**

・事業者等原油・物価高騰対策支援事業(光熱費支援)：4,464 万 5 千円(皆増)

・宮津天橋立観光V字回復推進事業(観光キャンペーン等)：6,385 万 8 千円(+2,542 万 7 千円)

・公共交通事業者支援(京都丹後鉄道への事業継続支援)：1,006 万円(△4,273 万 7 千円)

・新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業(事業継続一時支援・月次支援等)

：0 万円(皆減△1 億 1,715 万 8 千円)

**【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】**

・宮津与謝環境組合分担金等：1 億 9,871 万 3 千円(+4,428 万 7 千円)

・選挙関連経費(参議院議員、市長・市議、府知事)：2,304 万 1 千円(皆増)

**▶積立金：5 億 8,508 万 5 千円(前年度比 3 億 1,827 万 8 千円、119.3%の増)**

・財政調整基金積立金(決算剰余金積立は含まない)：1 億 3,800 万円(+5,850 万円)

・寄付金を財源とする積立金：1 億 9,667 万 6 千円(+3,748 万 1 千円)

・上記のうちふるさと応援及び企業版ふるさと納税寄附分：1 億 9,430 万 2 千円(+3,658 万 4 千円)

**▶繰出金：10 億 4,248 万 9 千円(前年度比 145 万 4 千円、0.1%の減)**

・休日応急診療所事業特別会計繰出金：603 万 7 千円(△89 万 8 千円)

・介護保険事業特別会計繰出金：4 億 5,004 万 2 千円(△85 万 8 千円)

**▶新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策**

**【新型コロナウイルス感染症対策】 5 億 3,413 万 5 千円(前年度比 6 億 2,736 万 2 千円、54.0%の減)**

・生活支援対策(非課税世帯等への給付金、プレミアム付き商品券発行等)：1 億 2,458 万 5 千円

・子育て支援・教育環境充実対策(子育て世帯等への商品券配布、ICT 整備等)：1,263 万 9 千円

・経営支援対策(公共交通事業者支援、介護負担軽減機器等導入支援等)：1,283 万 7 千円

・新たな生活様式への対応(行政デジタル化、オンライン診療実証等)：6,122 万 1 千円

・感染防止・健康保持対策(新型コロナウイルスワクチン接種、感染防止対策等)：1 億 3,041 万 1 千円

・経済回復対策(観光キャンペーン、事業者のデジタル化支援等)：1 億 8,939 万 3 千円

※前年度比減については、主に国の給付金事業の減(△4 億 1,447 万 4 千円)によるもの

**【原油価格・物価高騰対策】 2 億 1,659 万 1 千円(皆増)**

・生活支援対策(非課税世帯等への給付金)：1 億 2,364 万 7 千円

・子育て支援(子育て世帯等への給付金、給食費支援)：2,849 万円

・経営支援対策(事業者への光熱費・肥料代支援、公共交通事業者支援)：4,880 万 6 千円

## 【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和4年度		差 引 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
市 税	2,430,068	19.6	2,516,743	20.6	86,675	3.6
個人市民税	692,772	5.6	689,477	5.6	△3,295	△0.5
法人市民税	152,466	1.2	175,267	1.4	22,801	15.0
固定資産税	1,328,987	10.7	1,375,070	11.2	46,083	3.5
入湯税	21,480	0.2	34,567	0.3	13,087	60.9
自主財源						
分担金及び負担金	94,116	0.8	91,671	0.7	△2,445	△2.6
使用料及び手数料	264,919	2.1	264,140	2.2	△779	△0.3
財産収入	50,254	0.4	17,609	0.1	△32,645	△65.0
寄附金	159,195	1.3	239,015	2.0	79,820	50.1
繰入金	38,770	0.3	159,181	1.3	120,411	310.6
繰越金	116,530	0.9	218,760	1.8	102,230	87.7
諸収入	139,969	1.1	189,008	1.5	49,039	35.0
小 計	3,293,821	26.5	3,696,127	30.2	402,306	12.2
依存財源						
地方譲与税	84,394	0.7	84,504	0.7	110	0.1
利子割交付金	1,606	0.0	754	0.0	△852	△53.1
配当割交付金	15,573	0.1	14,766	0.1	△807	△5.2
株式等譲渡所得割交付金	18,081	0.2	10,198	0.1	△7,883	△43.6
法人事業税交付金	27,307	0.2	42,630	0.3	15,323	56.1
地方消費税交付金	427,410	3.4	425,215	3.5	△2,195	△0.5
ゴルフ場利用税交付金	5,420	0.0	4,896	0.0	△524	△9.7
環境性能割交付金	9,168	0.1	13,730	0.1	4,562	49.8
地方特例交付金	62,795	0.5	6,965	0.1	△55,830	△88.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	52,445	0.4	-	-	△52,445	皆減
地方交付税	4,449,540	35.9	4,555,201	37.3	105,661	2.4
普通交付税	3,591,325	29.0	3,678,379	30.1	87,054	2.4
特別交付税	858,215	6.9	876,822	7.2	18,607	2.2
交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	1,495	0.0	△174	△10.4
国庫支出金	2,364,540	19.1	1,842,429	15.1	△522,111	△22.1
地方創生推進交付金	30,294	0.2	35,315	0.3	5,021	16.6
地方創生臨時交付金	431,777	3.5	337,292	2.8	△94,485	△21.9
府支出金	903,182	7.3	891,392	7.3	△11,790	△1.3
きょうと地域連携交付金	135,356	1.1	143,845	1.2	8,489	6.3
市債	748,344	6.0	634,497	5.2	△113,847	△15.2
建設地方債	439,200	3.5	445,000	3.6	5,800	1.3
臨時財政対策債	227,444	1.8	88,397	0.7	△139,047	△61.1
災害復旧事業債	12,900	0.1	1,200	0.0	△11,700	△90.7
小 計	9,119,029	73.5	8,528,672	69.8	△590,357	△6.5
歳 入 合 計	12,412,850	100.0	12,224,799	100.0	△188,051	△1.5

## 【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

		令和3年度		令和4年度		差 引	
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	人件費	1,892,621	15.9	1,862,102	15.6	△30,519	△1.6
	扶助費	2,353,015	19.8	2,066,924	17.3	△286,091	△12.2
	公債費	1,420,379	11.9	1,568,914	13.2	148,535	10.5
	小 計	5,666,015	47.6	5,497,940	46.1	△168,075	△3.0
投資的経費	普通建設事業費	994,002	8.3	759,304	6.3	△234,698	△23.6
	補助事業費	484,884	4.0	213,440	1.7	△271,444	△56.0
	単独事業費	461,269	3.9	537,864	4.5	76,595	16.6
	その他事業費	47,849	0.4	8,000	0.1	△39,849	△83.3
	災害復旧事業費	19,766	0.2	9,812	0.1	△9,954	△50.4
	小 計	1,013,768	8.5	769,116	6.4	△244,652	△24.1
その他経費	物件費	1,817,988	15.3	1,883,892	15.8	65,904	3.6
	補助費等	2,069,799	17.4	2,083,087	17.5	13,288	0.6
	一部事務組合等に対するもの	571,077	4.8	584,719	4.9	13,642	2.4
	宮津与謝環境組合	153,426	1.3	197,713	1.7	44,287	28.9
	宮津与謝消防組合	339,476	2.8	336,402	2.8	△3,074	△0.9
	与謝野町宮津市中学校組合	49,129	0.4	26,153	0.2	△22,976	△46.8
	京都地方税機構	21,740	0.2	17,130	0.1	△4,610	△21.2
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,306	0.1	7,321	0.1	15	0.2
	公営企業会計(水道事業、下水道事業)に対するもの	640,889	5.4	628,370	5.3	△12,519	△2.0
	維持補修費	1,275	0.0	5,812	0.0	4,537	355.8
	積立金	266,807	2.3	585,085	4.9	318,278	119.3
	貸付金	14,495	0.1	66,510	0.6	52,015	358.8
	繰出金	1,043,943	8.8	1,042,489	8.7	△1,454	△0.1
	特別会計に対するもの	734,575	6.2	739,915	6.2	5,340	0.7
	国民健康保険事業特別会計	176,993	1.5	179,407	1.5	2,414	1.4
	介護保険事業特別会計	450,900	3.8	450,042	3.7	△858	△0.2
	後期高齢者医療特別会計	99,530	0.8	104,212	0.9	4,682	4.7
休日応急診療所事業特別会計	6,935	0.1	6,037	0.1	△898	△12.9	
上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0	
前年度繰上充用金		0.0		0.0	0		
小 計	5,214,307	43.9	5,666,875	47.5	452,568	8.7	
歳 出 合 計	11,894,090	100.0	11,933,931	100.0	39,841	0.3	

## 2 特別会計の決算概要（13 会計）

### (1) 決算の規模

- 歳入決算額 55 億 3,699 万円（前年度比 1,667 万 7 千円、0.3%の増）
- 歳出決算額 55 億 4,286 万 7 千円（前年度比 1,379 万 5 千円、0.2%の増）
- 決算収支
  - ・ 歳入歳出差引額 587 万 7 千円の赤字（前年度 875 万 9 千円の赤字）
  - ・ 実質収支 587 万 7 千円の赤字（前年度 875 万 9 千円の赤字）
  - ・ 単年度収支 288 万 2 千円の黒字（前年度 1,974 万 4 千円の赤字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 3,795 万 3 千円の赤字  
その他特別会計は黒字となり、特別会計全体では 587 万 7 千円の赤字

### (2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 3,795 万 3 千円の赤字（前年度 1 億 3,793 万 4 千円の赤字）

つつじが丘団地の販売実績がなかったことから、単年度収支は 1 万 9 千円の赤字、実質収支は 1 億 3,795 万 3 千円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数：32 区画（73 区画中 41 区画売却済）

- 国民健康保険事業特別会計 259 万円の黒字（前年度 511 万 1 千円の黒字）

新型コロナウイルス感染症による受診控えが収まり、国民健康保険事業費納付金が増加した一方、標準保険税率に基づく税率の引上げにより保険税が増加したことから、259 万円の黒字となったもの。

※R4 末基金残高：1 億 7,119 万 8 千円

- 介護保険事業特別会計 1 億 643 万 1 千円の黒字（前年度 1 億 780 万 9 千円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（R5 に返還が必要な額：3,787 万 8 千円）ことなどから、1 億 643 万 1 千円の黒字となったもの。

※R4 末基金残高：2 億 7,700 万 4 千円

### 3 財政指標等の状況

#### (1) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.395 (前年度 0.406、 $\Delta$ 0.011 ポイント)

[単年度] 0.379 (前年度 0.379、 $\pm$ 0 ポイント)

近年の生活関連基盤整備等に係る市債償還の交付税算入開始及び国の臨時経済対策等により基準財政需要額が増となる一方で、法人事業税交付金の交付増等に伴い基準財政収入額も増となり、単年度では前年と同値、3ヶ年平均では減となったもの。

#### (2) 経常収支比率

97.2% (前年度 93.6%、+3.6 ポイント)

実質的な交付税額が、国の臨時経済対策による普通交付税の増と臨時財政対策債の減により微減となった一方で、近年の生活関連基盤整備等に係る市債の元金償還開始による公債費の大幅増により、経常経費充当一般財源が増となったことから、前年度と比べて3.6ポイント増となったもの。

#### (3) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.18%、財政再生基準 20%】

— % [ $\Delta$ 4.32%] (前年度 — %、[ $\Delta$ 7.22%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.18%、財政再生基準 30%】

— % [ $\Delta$ 12.54%] (前年度 — %、[ $\Delta$ 14.14%])

土地建物造成事業特別会計において実質収支が赤字となったものの、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億3,795万3千円)以上となるとともに、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 14.9% (前年度 16.1%、△1.2ポイント)

一般会計における公債費は、H30 災害債や H29 過疎債（宮津小学校改築ほか）の元金償還開始に伴い1億4,853万円5千円増加したものの、当該償還に係る交付税算入額が増加したことや、国の臨時経済対策により分母となる標準財政規模が高い水準で推移したことから、前年度と比べて単年度では0.1ポイント、3ヶ年平均では1.2ポイント下がったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

158.6% (前年度 178.2%、△19.6ポイント)

第2期行財政運営指針に基づく市債発行の抑制等により、一般会計等における地方債残高が8億8,762万7千円減少、また、公営企業債残高の減少等による公営企業への繰出見込額の減少や基金残高の増加に加え、国の臨時経済対策により分母となる標準財政規模が高い水準で推移したことなどから、前年度と比べて19.6ポイント下がったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [△100.0%] (前年度 — % [△100.0%])

実質収支は1億3,795万4千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△59.2%] (前年度 — % [△51.9%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業会計 — % [△44.1%] (前年度 — % [△26.4%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はマイナスとなるが、資金不足比率の算定上、流動負債から建設改良企業債分を控除するとプラスとなったため、算定されないもの。

※ [ ]書は、実質赤字額（又は資金不足額）が生じていない場合に、実質黒字額（又は資金剰余額）の割合の程度を参考として表示しているもの。（マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。）

## 【財政指標等の状況】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.424	0.422	0.422	0.406	0.395
	単年度	0.426	0.414	0.426	0.379	0.379
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						
経常収支比率		102.5%	98.8%	97.3%	93.6%	97.2%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
実質赤字比率※		－ % (△0.42%)	－ % (△1.14%)	－ % (△2.10%)	－ % (△7.22%)	－ % (△4.32%)
→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標						
連結実質赤字比率※		－ % (△0.52%)	－ % (△5.90%)	－ % (△8.37%)	－ % (△14.14%)	－ % (△12.54%)
→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標						
実質公債費比率	3ヶ年平均	20.9%	20.0%	17.9%	16.1%	14.9%
	単年度	20.5%	18.4%	14.9%	15.0%	14.9%
→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標						
将来負担比率		221.1%	243.0%	210.1%	178.2%	158.6%
→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標						
健全化判断比率等	土地建物造成事業特別会計	－ % (△38.5%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)
	下水道事業特別会計	－ % ( 0.0%)	0.02%			
	水道事業会計	－ % (△44.9%)	－ % (△43.0%)	－ % (△43.6%)	－ % (△51.9%)	－ % (△59.2%)
	下水道事業会計			－ % ( △19.5%)	－ % ( △26.4%)	－ % ( △44.1%)
	→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標					

※ ( ) 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

#### (4) 基金残高

14 億 6,165 万 4 千円(前年度 7 億 976 万 3 千円、7 億 5,189 万 1 千円の増)

##### 第 2 期行財政運営指針に基づく計画的な積立等により基金残高は 3 年連続で増

- ▶ 財政調整基金は第 2 期行財政運営指針に基づき、計画的な積立を実施したこと等により、年度末残高は 6 億 5,011 万 6 千円(+4 億 3,800 万円)  
※ 令和 4 年度決算による剰余金積立(1 億円)は含まない
- ▶ 減債基金の年度末残高は 3,034 万 4 千円(±0 円)
- ▶ ふるさと宮津応援寄附等を原資とする基金について、総合的な移住定住対策の充実に向け、「宮津市子ども若者未来応援基金」を創設(「未来を担う人財応援奨学金基金」は新基金に統合)したほか、将来に備え、基金繰入の抑制を行ったことにより、6 基金(まちづくり、福祉、自然環境、教育、まち・ひと・しごと、子ども若者)の年度末残高は 5 億 3,545 万 8 千円(+2 億 3,075 万 4 千円)
- ▶ 今後の庁舎整備に向け、将来世代の負担軽減を図るため、「庁舎整備基金」を創設。年度末残高は 7,000 万円(皆増)
- ▶ 国の臨時経済対策による普通交付税の増や特別交付税の配分増等により、将来に備えて基金繰入を抑制したことから、基金取崩額は予算と比べて 1 億 263 万 6 千円の減。

#### (5) 地方債残高

[一般会計] 158 億 6,228 万 4 千円(前年度 167 億 4,767 万 5 千円、8 億 8,539 万 1 千円の減)

[全会計] 288 億 5,332 万 1 千円(前年度 298 億 8,812 万 1 千円、10 億 3,480 万円の減)

##### 一般会計の地方債残高は 2 年連続減少(全会計も 2 年連続減少)

※ 地方債発行額は予算と比べて 2 億 3,730 万 5 千円の減(翌年度繰越分除く)

- ▶ 一般会計の地方債残高は、大型建設事業の減や第 2 期行財政運営指針に基づく市債発行抑制等により、2 年連続減少。(前年度末から 8 億 8,539 万 1 千円減少)
    - ・ 建設地方債 106 億 4,659 万 1 千円(△4 億 5,356 万 4 千円)
    - ・ 建設地方債以外 52 億 1,569 万 3 千円(△4 億 3,182 万 7 千円)
  - ▶ 第 2 期行財政運営指針に基づく建設地方債発行の総枠キャップの状況
    - ・ 建設地方債発行(決算年度) 4 億 4,500 万円
- ※ 建設地方債発行キャップ(年平均 5 億 5,000 万円)  
R3~R4 累計 11 億円に対し、発行総額 6 億 8,280 万円(+R5 への繰越 6,970 万円)
- ▶ 特別会計・企業会計の合計での地方債残高は 1 億 4,940 万 9 千円減少し、全会計の地方債残高は、前年度末から 10 億 3,480 万円の減少に。



## 【基金残高・地方債残高の状況】

### (1) 基金残高

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	108,415	73,416	102,616	212,116	650,116
減債基金	30,344	30,344	30,344	30,344	30,344
特定目的基金	238,607	241,073	315,757	467,303	781,194
合 計	377,366	344,833	448,717	709,763	1,461,654

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

### (2) 地方債残高

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計	建設地方債	9,438,514	11,065,740	11,488,360	11,100,155	10,646,591
	その他	5,798,497	5,965,355	5,871,068	5,647,520	5,215,693
	計	15,237,011	17,031,095	17,359,428	16,747,675	15,862,284
特別会計	建設地方債	9,599,244	9,605,728	11,577	9,415	7,179
	その他	0	0	0	0	0
	計	9,599,244	9,605,728	11,577	9,415	7,179
企業会計	建設地方債	4,053,874	4,027,418	13,333,899	13,131,031	12,983,857
	その他	0	0	0	0	0
	計	4,053,874	4,027,418	13,333,899	13,131,031	12,983,857
全会計	建設地方債	23,091,632	24,698,886	24,833,836	24,240,601	23,637,627
	その他	5,798,497	5,965,355	5,871,068	5,647,520	5,215,693
	計	28,890,129	30,664,241	30,704,904	29,888,121	28,853,320

## 4 「財政健全化に向けた取組み」の実施状況

### ■ 「財政健全化に向けた取組み（H30 策定）」の実施状況

(単位：千円)

見直内容	一般財源削減額					
	令和元～3年度		令和4年度		5年間計(※1)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1 市役所内部の改革	△ 759,697	△ 749,926	△ 495,542	△ 490,625	△ 1,562,070	△ 1,240,551
(1) 職員定数・給与等の見直し	△ 471,583	△ 481,402	△ 184,306	△ 182,684	△ 853,488	△ 664,086
(2) 内部事務の見直し	△ 99,217	△ 97,627	△ 233,659	△ 232,864	△ 364,531	△ 330,491
(3) 施設管理の見直し	△ 188,897	△ 170,897	△ 77,577	△ 75,077	△ 344,051	△ 245,974
2 事務事業の改革	△ 236,716	△ 236,184	△ 85,748	△ 85,482	△ 411,212	△ 321,666
(1) 補助金・負担金の見直し	△ 77,050	△ 76,518	△ 31,891	△ 31,625	△ 140,832	△ 108,143
(2) 事業の見直し	△ 129,636	△ 129,636	△ 36,847	△ 36,847	△ 203,330	△ 166,483
(3) 公債費の見直し	△ 30,030	△ 30,030	△ 17,010	△ 17,010	△ 67,050	△ 47,040
3 収入の改革	△ 253,213	△ 255,524	△ 209,249	△ 75,373	△ 672,184	△ 330,897
(1) 市税収入等の確保	△ 107,450	△ 109,169	△ 161,050	△ 58,936	△ 429,000	△ 168,105
(2) 受益者負担金の見直し	△ 39,896	△ 21,896	△ 26,778	△ 8,778	△ 93,375	△ 30,674
(3) その他の収入確保策	△ 105,867	△ 124,459	△ 21,421	△ 7,659	△ 149,809	△ 132,118
4 準公営企業の経営改革	△ 93,700	△ 70,000	△ 58,700	△ 35,000	△ 211,100	△ 105,000
(1) 下水道事業の改革	△ 93,700	△ 70,000	△ 58,700	△ 35,000	△ 211,100	△ 105,000
5 その他	△ 620,474	△ 620,474	△ 308,981	△ 308,981	△ 1,245,586	△ 929,455
(1) 制度改正に伴うもの等	△ 620,474	△ 620,474	△ 308,981	△ 308,981	△ 1,245,586	△ 929,455
合計	△1,963,800	△1,932,108	△1,158,220	△995,461	△4,102,152	△2,927,569

※1 「5年間計」における実績については、令和元～4年度分の実績額

### ◎ 未達成項目の状況

(単位：千円)

項目	令和元～3年度			令和4年度			備考	R元～R4計 (未達成額)
	計画	実績	未達成額	計画	実績	未達成額		
達成額の変動があるもの(時間外勤務手当、滞納徴収強化など)	△150,070	△186,200	△36,130	△42,050	△28,552	13,498	4年累計では超過達成	△22,632
海洋釣り場運営	△1,000	0	1,000	△500	0	500		1,500
保育所統廃合(上宮津保育所)	△30,000	△15,000	15,000	△15,000	△15,000	0	完了時期遅れに伴うR2分の健全化は未達成	15,000
ネーミングライツ収入	△6,000	0	6,000	△4,000	0	4,000		10,000
消費者行政相談	△2,190	△600	1,590	△1,095	△300	795		2,385
天橋立健康ウォーク	△800	△268	532	△400	△134	266		798
市営駐車場管理(機械化等)	△2,329	△329	2,000	△2,329	△329	2,000		4,000
市税の見直し(新税創設等)	0	0	0	△100,000	0	100,000		100,000
使用料等の見直し(原価積上)	△2,000	0	2,000	△2,000	0	2,000		4,000
し尿収集運搬手数料の見直し	△16,000	0	16,000	△16,000	0	16,000		32,000
下水道使用料の見直し	△15,000	0	15,000	△15,000	0	15,000		30,000
浄化槽維持管理補助金の廃止	△8,700	0	8,700	△8,700	0	8,700		17,400
合計			31,692			162,759		194,451

※2 第2期行財政運営指針において下方修正し、R3～R12における財源不足約16億円に含めたもの

### ■ 新たな財政健全化の取組み

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R2～R4計
令和2年度からの取組み 職員定数の更なる削減ほか21項目 (人件費に係るR3以降削減額との重複を除く)	△ 18,626	△ 6,626	△ 6,626	△ 31,878
令和3年度からの取組み 職員定数の更なる削減ほか19項目 (人件費に係るR4以降削減額との重複を除く)	—	△ 28,294	△ 13,094	△ 41,388
令和4年度からの取組み 職員定数の更なる削減ほか18項目	—	—	△ 56,644	△ 56,644
合計	△ 18,626	△ 34,920	△ 76,364	△ 129,910

※3 第2期行財政運営指針におけるR3～R12における財源不足約16億円の解消に寄与するもの

## 5 今後の行財政運営にあたって

令和4年度の一般会計決算は、平成30年度に取りまとめた「財政健全化に向けた取り組み」を継続実施するとともに、令和2年度に策定した「宮津市第2期行財政運営指針」の2年目として、更なる人件費の削減、DXの推進、公共施設の再編、「持続可能な行財政運営有識者会議」での行政サービスのあり方検討などに加え、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金への積立、庁舎整備基金及び、こども若者未来応援基金の新規造成など、安定した行財政基盤の構築に取り組んだ。

こうした取り組みに加え、昨年と同様、国の臨時経済対策による普通交付税の追加配分などの特殊要因もあり、依然として厳しい水準であるものの、実質公債費比率や将来負担比率等の各種財政指標や基金残高、市債残高の状況は改善し、財政健全化に向けて着実に歩みを進めることができた。

今後とも、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」そして「選ばれるまち“みやづ”」の実現に向け、「第7次宮津市総合計画」に掲げる2つの重点プロジェクトと5つのテーマ別戦略、さらには、令和5年度から重点的に取り組む「総合的な移住定住対策」など、真に必要な未来への投資はしっかり行っていく一方、「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政運営基盤の構築に取り組んでいく。



## 【 参 考 资 料 】

## 【参考資料1】一般会計決算の推移

### 【歳入】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	4,204,530	3,607,325	3,508,819	3,293,821	3,696,127
うち市税	2,505,699	2,547,790	2,503,494	2,430,068	2,516,743
依存財源	9,036,796	10,510,142	10,638,377	9,119,029	8,528,672
うち地方交付税	3,760,645	3,830,312	3,889,999	4,449,540	4,555,201
うち国庫支出金	1,562,862	1,871,027	3,623,568	2,364,540	1,842,429
うち府支出金	966,411	1,218,567	1,044,643	903,182	891,392
うち市債	2,261,251	3,106,338	1,537,116	748,344	634,497
合計	13,241,326	14,117,467	14,147,196	12,412,850	12,224,799

### 【歳出】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	5,381,227	5,120,683	5,036,829	5,666,015	5,497,940
うち人件費	2,047,035	1,904,933	1,911,389	1,892,621	1,862,102
うち扶助費	1,826,715	1,812,374	1,841,894	2,353,015	2,066,924
うち公債費	1,507,477	1,403,376	1,283,546	1,420,379	1,568,914
投資的経費	2,795,477	2,617,682	1,719,179	1,013,768	769,116
うち普通建設事業費	1,648,900	1,627,078	1,516,273	994,002	759,304
うち災害復旧事業費	1,146,577	990,604	202,906	19,766	9,812
その他経費	4,985,237	6,300,677	7,244,658	5,214,307	5,666,875
うち物件費	1,763,505	1,891,424	1,786,181	1,817,988	1,883,892
うち補助費等	1,549,866	2,704,664	4,136,491	2,069,799	2,083,087
うち積立金	98,276	114,608	245,431	266,807	585,085
うち貸付金	14,583	11,785	11,380	14,495	66,510
うち繰出金	1,541,331	1,572,853	1,064,081	1,043,943	1,042,489
合計	13,161,941	14,039,042	14,000,666	11,894,090	11,933,931

### 【収支】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入歳出差引額	79,385	78,425	146,530	518,760	290,868
翌年度へ繰り越すべき財源	53,944	9,619	17,484	37,110	6,888
実質収支額	25,441	68,806	129,046	481,650	283,980

## 【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高
		令和3年度 決算積立	令和4年度中 基金積立	令和4年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺地域 振興基金	1,311	0	0	0	1,311
日ヶ谷地区振興基金	20,063	0	0	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	6,500	0	9,100	3,826	11,774
まちづくり基金	143,708	0	79,059	29,700	193,067
人材育成基金	8,419	0	0	0	8,419
未来を担う人財応援奨学金基金	29,278	0	24,291	53,569	0
過疎地域自立促進特別事業基金	36,448	0	0	0	36,448
自然環境保全基金	48,249	0	34,667	11,000	71,916
財政調整基金	212,116	300,000	138,000	0	650,116
減債基金	30,344	0	0	0	30,344
都市施設整備基金	3,050	0	0	0	3,050
清掃工場周辺地域健康対策基金	62,814	0	0	0	62,814
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給基金	2,070	0	0	1,424	646
福祉基金	33,858	0	18,908	7,000	45,766
中山間ふるさと保全基金	2,329	0	0	0	2,329
森林環境譲与税基金	23,250	0	13,900	1,985	35,165
観光振興基金	2,845	0	15,036	12,390	5,491
教育基金	43,111	0	30,655	12,300	61,466
子ども若者未来応援基金	0	0	151,469	0	151,469
庁舎整備基金	0	0	70,000	0	70,000
基金合計	709,763	300,000	585,085	133,194	1,461,654

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

## (2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

総務部		37,932,429	財政課	
<b>総務課</b>		<b>37,932,429</b>	全国市有物件災害共済会災害共済金等	795,095
デジタル基盤改革支援補助金	5,049,500		建物総合損害共済基金分担金相当額	2,533
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	18,154,961		箭伐採補償料	5,810
京都地方税機構派遣職員負担金	12,673,254		設計図書交付料	400
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	568,700			
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	380,030		<b>市民環境部</b>	<b>30,998,771</b>
かんぼ生命保険団体取扱事務費	116,037		<b>市民環境課</b>	<b>581,372</b>
全国都市職員災害共済会支部事務費	62,400		デジタル基盤改革支援補助金	302,500
全国市長会個人年金共済事務費	42,237		杉末会館入場者傷害保険料返戻金	3,240
全国市長会任意共済制度事務費	33,297		身元引取手のない死亡人に係る火葬等費用相当額	239,285
簡易保険団体取扱手数料	3,895		身元引取手のない死亡人所持金	34,047
土地等使用料相当額	408,806		証明発行手数料	300
ポスター掲示板資材売却代金	12,300		設計図書交付料	2,000
文書送付用封筒広告料	240,000			
コピー使用料等相当額	185,412		<b>税務・国保課</b>	<b>30,417,399</b>
設計図書交付料	1,600		後期高齢者医療保健事業補助金等	5,183,724
			後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	113,002
			過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	25,120,673
<b>企画財政部</b>	<b>21,295,826</b>			
<b>企画課</b>	<b>14,036,773</b>		<b>健康福祉部</b>	<b>11,572,917</b>
コミュニティ助成金	1,600,000		<b>社会福祉課</b>	<b>3,723,622</b>
丹鉄乗車券等販売手数料	95,331		保育所職員給食費相当額	945,860
文化芸術体験参加者負担金相当額	1,000		特別養護老人ホーム緊急措置入所に係る本人徴収金	324,868
京都サンガF.C.観戦ツアー参加料	51,000		子育ての輪づくり事業参加費	3,300
田井宮津ヨットハーバー施設利用料	4,000,000		社会福祉施設用土地家屋借上料相当額	1,468,500
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	7,406,692		上宮津保育所使用に係る光熱水費相当額	23,806
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350		建物共済保険料相当額	1,207
印刷物等有料広告料	413,000		福祉医療費過払返還金等	348,916
広告付き案内地図に係る提案広告料	194,400		生活保護費返還金	323,975
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000		生活保護費徴収金	283,000
ターミナルセンター損害保険金	187,000		コピー使用料相当額	190
<b>財政課</b>	<b>7,259,053</b>		<b>健康・介護課</b>	<b>7,849,295</b>
市町村等交付金	5,945,188		後期高齢者保健事業委託金	6,352,495
国節電プログラム参加特典受入金	200,000		スポーツ振興くじ助成金	817,000
庁舎電気使用料相当額	274,453		新型コロナウイルス感染症ワクチン接種市外在住者分負担金	212,520
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	20,000		看護師等修学資金返還金	424,000
土地等使用料相当額	10,000		業務災害補償保険解約返戻金	43,280
電話使用料相当額	5,574			



<b>産業経済部</b>	<b>40,029,707</b>	<b>教育委員会</b>	<b>765,742</b>
<b>商工観光課</b>	<b>37,656,405</b>	<b>学校教育課</b>	<b>560,492</b>
海の京都DMO職員人件費相当額	2,598,517	家庭学習用通信費負担金	535,755
「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金	26,139,000	簡易電子線量計設置に伴う電気料金相当額	19,697
体験型コンテンツ参加者負担金	3,359,600	日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	4,380
宮津駅前駐車場駐車料金負担金	55,000	タブレット端末損傷に係る実費相当額	660
指定管理者納付金	770,757		
企業誘致用土地家屋借上料相当額	3,826,581	<b>社会教育課</b>	<b>205,250</b>
K T R 土地借上料相当額	888,000	小学生自然科学講座参加者負担金	3,184
放置竹林破砕機損害保険返戻金	14,950	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	107,800
視察受入費用	4,000	太陽光発電余剰電力売却代金	48,256
		コピー使用料相当額	46,010
<b>農林水産課</b>	<b>2,373,302</b>		
農地中間管理事業委託金	1,899,000	<b>議会事務局</b>	<b>30,000</b>
森林整備事業費補助金受入金	164,419	<b>議事調査課</b>	<b>30,000</b>
多面的機能支払交付金事業返還金	239,396	視察受入費用	30,000
野菜等経営安定対策事業返還金	44,527		
緑の担い手等支援事業返還金	14,145	<b>農業委員会</b>	<b>445,900</b>
委員費用弁償返納金	1,887	農業者年金業務委託手数料	445,900
中山間地域等直接支払交付金事業返還金	128		
コピー使用料等相当額	5,000		
設計図書交付料	4,800		
<b>建設部</b>	<b>127,013</b>		
<b>土木管理課</b>	<b>61,577</b>		
有料道路通行料等相当額	8,904		
鉄売払代金	4,523		
コピー使用料相当額	5,750		
設計図書交付料	42,400		
<b>都市住宅課</b>	<b>65,436</b>		
公園光熱水費使用料相当額	56,036		
市内地図交付料	5,800		
設計図書交付料	3,600	<b>雑入合計</b>	<b>143,198,305</b>

(3) 市債発行額の内訳(一般会計)

【現年事業分】

(単位:千円)

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国府 支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	4,900	宮津市ターミナルセンター整備事業	4,950		4,900		50
		過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	7,600	宮津湾にぎわいづくり促進事業	7,633		7,600		33
		過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	26,000	KTR支援事業	26,009		26,000		9
		過疎対策事業	財政融資	0.500%	12(3)	30,500		30,541		30,500		41
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.400%	12(3)	52,600		82,628		52,600		30,028
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.400%	12(3)	11,200	地方バス路線運行維持対策事業	54,914	2,741	11,200		40,973
		過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	4,400	財産管理事業	4,494		4,400		94
2 民生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	3,300	地域ささえあいセンター整備事業	3,389		3,300		89
3 衛生債	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物	振興協会	0.450%	15(3)	3,200	不燃物処理場管理運営事業	4,290		3,200		1,090
		一般廃棄物	振興協会	0.450%	15(3)	7,000	し尿処理施設管理運営事業	9,460		7,000		2,460
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	9,900	浄化槽補助事業	9,915		9,900		15
4 農林水産業債	農業基盤整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.500%	30(5)	200	農業基盤整備事業	594		200	297	97
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	4,700	有害鳥獣対策事業	9,265	4,484	4,700		81
		過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	9,300	海岸保全施設整備事業	28,100	18,733	9,300		67
5 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	7,300	まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	7,326		7,300		26
6 土木債	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.500%	30(5)	4,500	河川管理事業	4,507		4,500		7
		緊急自然災害防止	金融機構	0.500%	30(5)	61,200	河川整備事業	61,258		61,200		58
	公営企業貸付事業債	一般単独	近畿労金	0.460%	10(0)	36,100	下水道事業会計貸付金	48,200		36,100		12,100
	都市下水道整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.500%	30(5)	5,500	都市下水道管理事業	5,715		5,500		215
	排水機場整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.500%	30(5)	10,800	排水機場整備事業	10,879		10,800		79
	辺地対策事業債	辺地対策事業	財政融資	0.300%	10(2)	15,000	道路新設改良事業	15,028		15,000		28
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	22,100		48,090	25,941	22,100		49
過疎対策事業		財政融資	0.400%	12(3)	600	都市公園等整備事業	660		600		60	
過疎対策事業		財政融資	0.400%	12(3)	30,700	定住促進住宅整備事業	40,964		30,700		10,264	
7 消防債	消防施設整備事業債	緊急防災・減災	金融機構	0.400%	15(3)	2,800	消防施設整備事業	5,535	2,733	2,800		2
8 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	15,500	公民館整備事業	15,510		15,500		10
		過疎対策事業	財政融資	0.400%	12(3)	7,700	小学校施設整備事業	7,700		7,700		0
9 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策	財政融資	0.600%	20(3)	88,397	臨時財政対策債	88,397		88,397		0
合計						482,997		635,951	54,632	482,997	297	98,025

【繰越事業分】

(単位:千円)

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国府 支出金	地方債	その他	一般財源
6 土木債	道路整備事業債	公共事業等 (補正予算債)	財政融資	0.800%	15(3)	5,200	道路新設改良事業	12,587	6,797	5,200		590
	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.500%	30(5)	118,800	河川整備事業	118,811		118,800		11
	辺地対策事業債	辺地対策事業	財政融資	0.400%	10(2)	9,500	道路新設改良事業	9,548		9,500		48
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.500%	12(3)	16,800		36,347	19,509	16,800		38
10 災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	災害復旧事業	財政融資	0.400%	10(2)	1,200	公共土木施設災害復旧事業	3,782	2,522	1,200		60
合計						151,500		204,923	40,628	151,500	0	12,795

【現年事業分+繰越事業分】

合計						634,497		840,874	95,260	634,497	297	110,820
----	--	--	--	--	--	---------	--	---------	--------	---------	-----	---------

## (4) 目的税の使途等

### 1 入湯税

#### (1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	28,500	34,567	・入湯客数230,449人 ・前年度収入額21,480千円

#### (2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等	19,355	8,163	6,174
消防施設等整備事 業	共同消防指令センターの整備、消防車両の更新、防火水槽等の修 繕	24,829	17,660	13,357
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	15,036	15,036	15,036
合 計		59,220	40,859	34,567

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

### 2 都市計画税

#### (1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	72,700	73,108	・前年度収入額71,182千円

#### (2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業会計における都市計画事業への一般会計からの繰出金	53,448	53,448	6,870
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	27,504	27,504	3,535
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	487,824	487,824	62,703
合 計		568,776	568,776	73,108

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地(山林、原野、池沼及び農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地を除く。)及び家屋の課税標準額の0.1%である。

### 3 森林環境譲与税

#### (1) 予算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
2 地方譲与税	4 森林環境譲与税	13,400	13,900	・前年度収入額11,774千円

#### (2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	一般財源	
			うち森林環境譲与税	
森林環境譲与税基金積立金	譲与税の使途明確化のため当該年度受入額の全額を基金に積み立て、当該年度中に行う森林の整備の促進に関する施策等に要した経費に充当(充当残は次年度以降の同施策の財源として活用)	13,900	13,900	13,900

#### (3) 基金充当事業

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	特定財源	一般財源	
				うち基金繰入金	
森林管理事業	適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、森林経営に関する森林所有者への意向調査等に要する資材等	1,985	1,985	1,985	0

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年4月1日施行)第27条第1項の規定に基づき国より譲与されるもので、同法34条第1項の規定により、(1)森林の整備に関する施策、(2)森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされたもの。

4 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
7 地方消費税交付金	422,900	425,215	・前年度収入額427,410千円
うち社会保障財源化分	211,000	220,864	・前年度収入額225,597千円

(2) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

	経費	特定財源					一般財源	うち地方消費税交付金	
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源				
社会福祉	社会福祉事業	311,304	183,102	158,164	20,170	3,300	1,468	128,202	18,312
	障害者福祉事業	698,268	510,019	319,463	189,932	0	624	188,249	18,991
	高齢者福祉事業	86,207	21,630	0	6,331	0	15,299	64,577	6,515
	児童福祉事業	994,766	593,470	414,767	148,569	0	30,134	401,296	82,904
	母子福祉事業	29,032	21,483	14,273	7,210	0	0	7,549	762
	生活保護扶助事業	230,529	156,121	156,089	32	0	0	74,408	7,506
社会保険	介護保険事業	458,736	61,828	40,952	20,870	0	0	396,908	40,041
	国民健康保険事業	179,407	174,848	40,970	133,878	0	0	4,559	460
	後期高齢者医療事業	414,107	147,982	0	144,264	0	3,718	266,125	26,847
保健衛生	医療事業	88,374	46,139	6,746	19,589	0	19,804	42,235	4,261
	感染症その他疾病予防対策事業	194,190	117,086	96,591	16,073	0	4,422	77,104	7,294
	健康増進対策事業	97,670	22,973	6,358	2,284	0	14,331	74,697	6,971
合計	3,782,590	2,056,681	1,254,373	709,208	3,300	89,800	1,725,909	220,864	

社会保障と税の一体改革に基づき、平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)及び令和元年10月1日より消費税(国・地方)が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1.7%→2.2%)は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生臨時交付金			
<b>1 生活支援対策</b>		<b>124,585</b>	<b>55,618</b>	<b>68,940</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27</b>
地域内消費拡大事業	プレミアム付商品券の発行支援	64,685		64,685			0
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯への特別給付金の支給【国事業】	34,040	34,040				0
子育て世帯生活支援特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業	ひとり親世帯、低所得のふたり親世帯等への特別給付金の支給【国事業】	20,687	20,687				0
コロナ感染自宅療養者支援事業	コロナ感染自宅療養者への生活応援バックの支給	4,255		4,255			0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	特例貸付を利用できない生活困窮者への自立支援金の支給【国事業】	810	810				0
生活困窮者自立支援事業	住宅確保給付金の支給【国事業】	108	81				27
<b>2 子育て支援・教育環境充実対策</b>		<b>12,639</b>	<b>259</b>	<b>12,380</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
子育て世帯等支援商品券事業	子育て世帯、出産を迎える世帯への商品券の配布	8,766		8,766			0
宮津の新たな学び創造事業	算数学び定着サポーターの配置、ICT環境の活用促進等	3,331	259	3,072			0
のびのび放課後児童クラブ事業	換気機能付き空調の設置	542		542			0
<b>3 経営支援対策</b>		<b>12,837</b>	<b>0</b>	<b>11,413</b>	<b>1,424</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
公共交通事業者支援事業	公共交通事業者への事業継続支援、観光列車の改良等KTR利用促進に対する支援	5,899		5,899			0
農産物等流通促進事業	地元農産物の域内流通促進に向けた調査等	2,980		2,980			0
介護従事者負担軽減支援事業	介護ロボット等の導入支援	2,534		2,534			0
新型コロナウイルス対応資金特別支援事業	新型コロナウイルス対応融資に係る利子補給	1,424			1,424		0
<b>4 新しい生活様式への対応</b>		<b>61,221</b>	<b>9,696</b>	<b>46,126</b>	<b>5,352</b>	<b>0</b>	<b>47</b>
デジタルトランスフォーメーション推進事業 戸籍住民基本台帳管理運営事業	転入・転出手続きワンストップ化、庁内事務省力化システム(AI-OCR等)の導入	26,640	1,196	20,092	5,352		0
関係人口創出・拡大事業	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU進出企業と地元事業者等との連携事業への支援	17,000	8,500	8,500			0
副業・兼業プロ人材活用事業	未来戦略マネージャーの活用、都市部と地元企業との交流促進支援	15,161		15,114			47
シティプロモーション事業	文化・歴史行事等のデジタルコンテンツ制作による情報発信力の強化	2,420		2,420			0
<b>5 感染防止・健康保持対策</b>		<b>130,411</b>	<b>95,547</b>	<b>24,105</b>	<b>10,408</b>	<b>0</b>	<b>351</b>
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種の体制確保、接種実施【国事業】	83,035	82,779		256		0
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	公共施設等の感染防止対策、福祉施設の感染防止対策支援	31,959	6,423	15,033	10,152		351
地域医療推進事業	医療車両を活用したオンライン診療等導入に向けた実証	12,689	6,345	6,344			0
海水浴場管理運営事業	海水浴場における感染防止対策	1,950		1,950			0
予防接種事業	子ども及び妊婦のインフルエンザワクチン接種支援	778		778			0
<b>6 経済回復対策</b>		<b>189,393</b>	<b>47,090</b>	<b>95,321</b>	<b>46,946</b>	<b>0</b>	<b>36</b>
持続可能な観光地域づくり事業	「宮津市観光戦略」に基づく観光地の再生・高付加価値化の推進、専門人材の配置等	119,239	47,090	25,167	46,946		36
宮津天橋立観光V字回復推進事業	エール花火、観光キャンペーン等による観光誘客、モノオベラ「ガラシャ」開催	65,930		65,930			0
魅力ある商いづくり事業	事業者の販路開拓、デジタル化等への支援	2,720		2,720			0
夜のにぎわい回復推進事業	夜間のタクシー増車に係る支援	1,504		1,504			0
<b>7 その他(市単独のコロナ対策に係る人件費)</b>		<b>3,049</b>	<b>0</b>	<b>3,049</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
合計		534,135	208,210	261,334	64,130	0	461

(6) 原油価格・物価高騰対策の状況

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生臨時交付金			
<b>1 生活支援対策</b>		<b>123,647</b>	<b>123,550</b>	<b>97</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	住民税均等割非課税世帯への緊急支援給付【国事業】	123,550	123,550			0	
プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券の発行支援	97		97		0	
<b>2 子育て支援</b>		<b>28,490</b>	<b>0</b>	<b>27,055</b>	<b>1,435</b>	<b>0</b>	
子育て世帯生活応援給付金事業	子育て世帯への応援給付金の支給	20,441		20,441		0	
出産応援給付金事業	出産を迎える世帯への応援給付金の支給	5,600		5,600		0	
保育所運営事業、学校給食運営事業、給食費高騰対策支援事業	物価高騰による給食費高騰への支援	2,449		1,014	1,435	0	
<b>3 経営支援対策</b>		<b>48,806</b>	<b>0</b>	<b>48,806</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
事業者原油・物価高騰対策支援事業	事業者への光熱費・肥料代支援	44,645		44,645		0	
公共交通事業者支援事業	公共交通事業者への燃料費支援	4,161		4,161		0	
<b>4 その他（公共施設の物価高騰対応）</b>		<b>15,648</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,648</b>	
合 計		216,591	123,550	75,958	1,435	0	15,648